

佐賀県田んぼダム推進事業実施要領

制定 令和4年3月30日付け農漁第3030号
一部改正 令和7年3月31日付け農村第2012号

第1 趣旨

令和元年及び令和3年の豪雨等により被災した地域の浸水被害を軽減するため、多面的機能支払交付金実施要綱（平成26年4月1日25農振第2254号農林水産事務次官依命通知。以下、「実施要綱」という。）別紙5に定める広域活動組織（以下、「広域活動組織」という。）、実施要綱別紙6に定める活動組織（以下、「活動組織」という。）又は自治会や生産組合等、集落単位で田んぼダムに取り組む団体（以下、「取組団体」という。）を対象に、田んぼダムの取組を推進する。

第2 事業の内容

田んぼダムを推進するため、田んぼダム推進計画及び田んぼダム実施計画書に基づき、以下の事業を実施する。

1 事業実施主体

事業実施主体は、広域活動組織、活動組織又は取組団体とする（以下、「事業実施主体」という。）。

2 住民の地域防災意識を高めるための話し合いの実施

事業実施主体は、取組開始前、取組期間中及び取組期間終了後に、地域住民の防災意識を高めるための話し合いを行い、その内容を記載した議事録を市町に提出するものとする。

3 堰板の配布及び設置

- (1) 県は、田んぼダムの取組に必要な堰板を市町に配布する。
- (2) 市町は、県から配布された堰板を事業実施主体に配布すると共に、堰板の設置状況を確認する。
- (3) 事業実施主体は、市町から配布された堰板を田んぼダムに取り組む農家に配布する。
- (4) 田んぼダムに取り組む農家は、営農に支障のない範囲で、田の排水口に堰板を通年設置する。

4 田んぼダム協力金

- (1) 県は、田んぼダムの取組に必要な準備金及び管理費に相当する田んぼダム協力金を市町に交付する。
- (2) 市町は、県から交付された田んぼダム協力金を事業実施主体に交付する。
- (3) 田んぼダムに取り組む農家は、田んぼダムの取組に必要な畦畔の補強や見回り等の管理を行う。
- (4) 田んぼダム協力金を交付する対象は、令和元年及び令和3年の豪雨等により

浸水被害を受けた住宅や公共施設（床下浸水、道路通行止）の上流部等で、田んぼダムに取り組むことにより浸水被害の軽減に寄与する田とする。

（５）交付対象とする事業実施主体の取組に関する要件は、別表１のとおりとする。

（６）田んぼダム協力金の補助単価は、別表２のとおりとする。

５ 災害復旧費の支援

（１）県は、田んぼダムに取り組んだことにより田が被災した場合、その復旧に係る費用を市町に交付する。

（２）市町は、県から交付された災害復旧費を事業実施主体に交付する。

（３）災害復旧費の額は、復旧に要した費用のうち農家負担分とする。

第３ 事業の実施

１ 田んぼダム推進計画の策定等

（１）市町は、別記様式第１号により、田んぼダムの拡大と定着に向けた広報や推進の方向性、取組面積をまとめた田んぼダム推進計画を、毎年度の４月１０日までに知事に協議し、その同意を得るものとする。

（２）市町は、田んぼダム推進計画に位置づけた取組地域において、田んぼダム推進計画に基づいて田んぼダムの定着・拡大に向けた推進を行うものとする。

（３）市町は、知事の同意を得た田んぼダム推進計画の内容に変更がある場合は、別記様式第２号により、知事に協議し、その同意を得るものとする。

２ 事業実施計画の策定等

市町は、別記様式第３号により、田んぼダム推進事業実施計画書を作成し、当該年度の４月２０日までに知事に提出し、その承認を受けるものとする。

３ 事業の期間

事業の期間は令和７年度から令和９年度とする。

ただし、災害復旧費用の交付については、令和９年度までとする。

第４ 事業計画の変更

市町は、第３の２により承認された計画に変更があった場合は、別記様式第４号により、田んぼダム推進事業変更計画書を作成し、当該年度の１１月末までに知事に提出し、その承認を受けるものとする。

第５ 事業実績の報告

市町は、当該年度の実績について、別記様式第５号により、田んぼダム推進事業実績報告書を作成し、翌年度の４月３０日までに知事に提出するものとする。

第６ 証拠書類の保管

市町及び事業実施主体は、補助金の交付申請の基礎となった書類及び交付に関す

る証拠書類を補助事業完了後 5 年間保管すること。

附則（令和 4 年 3 月 30 日施行）

この要領は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附則（令和 7 年 3 月 31 日施行）

この要領は、令和 7 年度分の補助金から適用する。

別表 1（第 2 の 4（5）関係）

事業実施主体	要件
広域活動組織 （集落単位の活動組織を基準とし、要件を判定）	資源向上支払（共同）に取り組む田（資源向上支払（共同）に取り組んでいない場合は、農地維持支払に取り組む田）のうち、1／4以上の面積で田んぼダムに取り組むこと。
活動組織	
取組団体	当該団体が属する農業集落（農林業センサスで定めるもの）の田のうち、1／4以上の面積で田んぼダムに取り組むこと。

別表 2（第 2 の 4（6）関係）

事業実施主体	補助単価（円／10a）	
	取組期間 3 か年目まで （取組拡大エリア）	取組期間 4 か年目以降 （取組定着エリア）
広域活動組織 （集落単位の活動組織を基準とし、集落単位の活動組織ごとに補助単価を算定）	2,000 円	1,000 円
活動組織		
取組団体		

別記様式第1号（第3の1関係）

令和 年度〇〇市町田んぼダム推進計画の策定について（協議）

番 号
年 月 日

佐賀県知事 様

[市町]
申請者住所
〇〇市町長 氏 名

このことについて、〇〇市町における田んぼダム推進計画を策定したいので、佐賀県田んぼダム推進事業実施要領第3の1の規定に基づき、下記のとおり関係資料を添付して協議します。

記

1. 令和 年度〇〇市町田んぼダム推進計画（別紙1）

別記様式第2号（第3の1関係）

令和 年度〇〇市町田んぼダム推進計画の変更について（協議）

番 号
年 月 日

佐賀県知事 様

[市町]
申請者住所
〇〇市町長 氏 名

このことについて、〇〇市町における田んぼダム推進計画を変更したいので、佐賀県田んぼダム推進事業実施要領第3の1の規定に基づき、下記のとおり関係資料を添付して協議します。

記

1. 令和 年度〇〇市町田んぼダム推進計画（別紙1）

令和 年度田んぼダム推進計画

市町名		計画[策定／変更]年月日		
流域治水 の概要				
田んぼダム 取組方針				
田んぼダム 取組面積 (目標) の考え方				
全体的な取組を 踏まえて が目指す 流域治水や防災の 考え方				
〇〇市町での 田んぼダム推進の 担当体制”				
田んぼダムに係る目標				
田んぼダムの目標年度 :				
	実績(RO)	取組対象面積	減反率(RO)	目標面積 (減反加味)
取組面積(ha)				
取組地区数				

田んぼダム推進の現状・課題と対策

これまで(R4～R6)の 推進・取組に関する 現状と課題			
上記、課題への対策 (面積拡大に関して)			
上記、課題への対策 (適切な実施に関して)			
地域に根付いた 自発的な取組に繋げる ための取組			
推進に係る 広報・PRの実施計画	4月・5月	6月・7月	8月・9月
	10月・11月	12月・1月	2月・3月



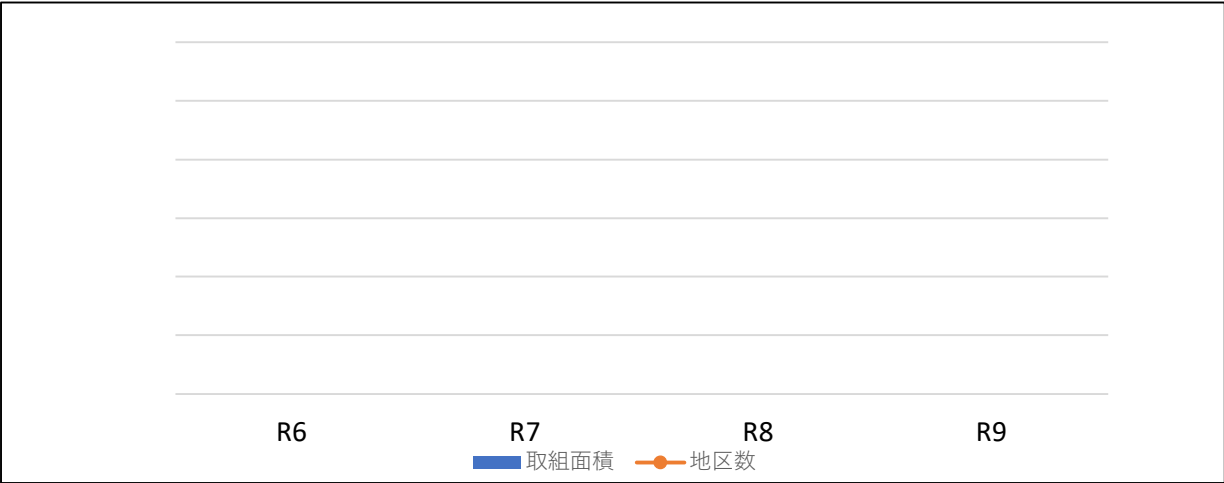
〔別添資料〕

田んぼダム取組地域一覧

No.	地区名 (多面組織がある場合は組織名)	対象農用地 面積	取組面積 (ha)				備 考 (水系名を記 載)
			R6 (実績)	R7	R8	R9	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							

31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
合 計							

年次計画	R6	R7	R8	R9



別記様式第3号（第3の2関係）

令和 年度〇〇市町田んぼダム推進事業実施計画書

番 号
年 月 日

佐賀県知事 様

[市町]
申請者住所
〇〇市町長 氏 名

佐賀県田んぼダム推進事業実施要領第3の2の規定に基づき、下記のとおり関係資料を添付して提出します。

記

- 1. 事業の目的
- 2. 田んぼダム実施区域図
別紙1のとおり
- 3. 田んぼダム取組調書（計画）
別紙2のとおり

別記様式第4号（第4関係）

令和 年度〇〇市町田んぼダム推進事業変更計画書

番 号
年 月 日

佐賀県知事 様

[市町]
申請者住所
〇〇市町長 氏 名

佐賀県田んぼダム推進事業実施要領第4の規定に基づき、下記のとおり関係資料を添付して提出します。

記

1. 変更の理由
2. 田んぼダム実施区域図
別紙1のとおり
3. 田んぼダム取組調書（変更）
別紙2のとおり

別記様式第5号（第5関係）

令和 年度〇〇市町田んぼダム推進事業実績報告書

番 号
年 月 日

佐賀県知事 様

[市町]
申請者住所
〇〇市町長 氏 名

佐賀県田んぼダム推進事業実施要領第5の規定に基づき、下記のとおり関係資料を添付して報告します。

記

1. 事業の成果
2. 田んぼダム実施区域図
別紙1のとおり
3. 田んぼダム取組調書（実績）
別紙2のとおり

(別紙 1 (別記様式第 3 号関係))

令和 年度 田んぼダム実施区域図



注) 田んぼダムの実施区域及び浸水箇所を明示するものとする。

浸水箇所は、豪雨により浸水被害を受けた住宅や公共施設（床下浸水、道路通行止）を含み、田面から30cm以上の高さで24時間以上浸水した範囲とする。

注) 活動組織の範囲が分かるように着色すると共に、田んぼダム取組調書（別紙 2）に記載する番号を明示するものとする。

(別紙2 (別記様式第3号関係))

田んぼダム取組調書 (計画、変更、実績)

令和7年度

実績で記載する範囲

市町名: ××市

番号	活動組織名	うち集落単位の 活動組織名	事業実施主体の 田の面積 (a)	取組年度						エリア	補助単価 (円/10a)	田んぼダム 取組面積 (a)	協力金 (円)	堰板			災害復旧補償				地域住民の防災意識を高める話し合い						備考
				R4	R5	R6	R7	R8	R9					設置日	設置状況 確認日	写真	被災年度	査定箇所番号	復旧完了 年度	復旧費(円) (農家負担分)	1回目		2回目		3回目		
																					日付	内容	日付	内容	日付	内容	
1																											
2																											
3																											
4																											
5																											
6																											
7																											
8																											
9																											
10																											
11																											
12																											
13																											
14																											
15																											
16																											
17																											
18																											
19																											
20																											
21																											
22																											
23																											
24																											
-		小計	0	-	-	-	-	-	-				-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25																											
26																											
27																											
28																											
合計	○組織		0	-					-	-	0	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1) 広域活動組織の場合は、活動組織名の欄に広域活動組織名及び集落単位の活動組織名を記載すること。

注2) 取組年度の欄には、田んぼダムの取組年度に「○」を記入すること。

注3) 取組団体が属する農業集落の田の面積が分かる資料を、市町において保管すること。

注4) 堰板の欄については、実績で記載すること。堰板の設置日について、事業実施主体（広域活動組織については、集落単位の活動組織）内のすべての田の設置が完了した日を記載すること。

堰板の設置状況写真については、実績報告の際に、事業実施主体（広域活動組織については、集落単位の活動組織）ごとに写真2枚程度（近景及び全景）を提出すること。

なお、様式別紙3により提出すること。

注5) 災害復旧補償の欄の復旧費用（農家負担分）の計上については、当該年度に完了するものを記載すること。また、額の根拠資料（請求書、写真（着工前・完成）等）についても添付すること。

又、査定箇所番号については、農地農業用施設災害復旧事業査定要領に基づく様式第1号の査定票に記載する番号とし、農地農業用施設災害復旧事業の対象外のものについては「-」表示とする。

注6) 地域住民の防災意識を高める話し合いについては、以下の項目のいずれかについて話し合いを行うものとし、内容を記載すること。

- A. 取組の目的について
- B. 災害時の対応について
- C. 広報・PRについて
- D. 効果・課題について
- E. その他

(別紙 3 (別記様式第 5 号関係))

田んぼダム堰板設置状況写真

全景	近景

写真番号		住所	
組織名		地番・枝番	

全景	近景

写真番号		住所	
組織名		地番・枝番	